

ロシア極東地域農業開発にみる共生の期待と不安

富山大学極東地域研究センター
堀江 典生

1. 高まる中ロ国境地域経済協力の機運

近年の中露国境地域の経済協力の進展はめざましい。「ロシア連邦極東地域および東シベリア地域と中華人民共和国北東地域の地域間協力プログラム（2009-2018 年）」（以下、プログラムと略称）が、胡錦濤主席とメドヴェージェフ大統領との間で、2009 年 9 月 23 日に調印された。これは、国家レベルの承認のもとで、ロシア極東地域と中国東北地方との間での本格的な国際経済連携が推進されることを示したものである。

中国は東北地方の振興策の梃子として、ロシアは極東地域の開発の梃子として、両国の経済協力は重要である。黒竜江省は、中国政府肝いりの東北振興の勢いそのまま、ロシア国境沿いの諸都市の発展を促し、対露貿易を梃子としたロシアとの経済連携、国内他地域との経済連携を深め、産業高度化を図ろうとしている。

黒竜江省や吉林省のロシア国境地域の活況は、中国東北地方とロシア極東地域との間の国境を通じた経済交流が質的にも量的にも充実し、両者の関係なしには両地域経済が成り立たないほどの強い交流になっていることを印象づけている。黒竜江省のロシアとの国境地域の都市である綏芬河は、ロシア極東地域の沿海地方のグロデコヴォとの間でトラック輸送と鉄道相互乗り入れができ、ロシアからはくず鉄や木材などが輸入される一方で、中国からは担ぎ屋による物流や農産物や繊維などの軽工業品が輸出されている。それらの商品は、ウスリースクを始め、ロシア極東地域の中国人市場と呼ばれる商業施設でロシア人の需要を賄っている。ところが国境を越えてロシア側に足を踏み入れると、中国側国境地域の活況とは好対照に未整備、未開発が目立つ。ロシア側で策定された「2013 年までの極東ザバイカル地域経済社会発展プログラム」では国境地域協力が取り上げられており、ロシア極東地域が抱える様々な課題の解決に国境地域協力が効果的であることが謳われている。2009 年 12 月に採択された「2025 年までの極東ザバイカル地域経済社会発展戦略」もそれに沿うものであった。国境地域の整備の必要性を認識しているにもかかわらず、ロシア側の熱意はロシア側国境地域に具体化していない。そのため、綏芬河の互市貿易区にしても、ロシア側の互市貿易区は整備されず放置され、東寧にいたっては互市貿易区が閉鎖され中国側投資の失敗を露呈し、琿春においてはロシアにつながる鉄道路線があるにもかかわらずロシア側の問題で利用されないまま施設が放置されている状況である。中国東北地方がロシア極東地域との経済連携にける熱意とは裏腹に、ロシア側の対応は冷たい。豊かになる中国側国境地域を目の当たりにし、戸惑うロシア極東地域の姿は対照的である。

こうした状況を鑑みれば、このプログラムに記載されているプロジェクトが紙に描いた餅に終わるのかどうか、ロシア側の対応について今後注視していく必要がある。ただ、プロジェクトの中には、ロシア側にとって背に腹はかえられないようなものもある。それは、地元で生産し、地元で消費するような財に関わるプロジェクトである。

このプログラムのなかで、ロシア極東地域において地産地消的要素の強いプロジェクトの代表例としては、セメント・プラントや農業であろう。セメントは、重量のわりに価格が安く、輸送費に負担を強い、経年変化が生じる。そのため、地場でつくり地場で売るという性質を持っている（高林 2006, p.139）。プログラムでも、ハバロフスク、ブリヤート共和国、チタ州、アムール州、ユダヤ自治州などでセメント・プラントのプロジェクトが取り上げられている。農産物については、中国東北地方からロシア極東地域に輸出される農産物がロシアの国内産農産物より価格競争力をもっていた。ただし、農産物についても、地産地消的要素があることを考えれば、中国企業もできるだけ消費地に近いところでの栽培を考えて当然であろう。また、中国国内の輸出港への農産物輸送にコストがかかる黒竜江省にとって、良好な輸出港をもつロシア極東地域は穀物輸出においても展望がある。

中国人労働者によるロシア極東地域での農業生産への参画の歴史は長い。古くはロシア帝政時代から中国人はロシア極東地域の農業に携わってきた。また、人口過少のロシア極東地域には中国人移民の流入に対するアレルギーが、かつてほどではないにせよ、存在する。そして、インフラ整備も進まず、資源輸出に依存してきたロシア極東地域はロシアにおける後進地域であり、農業の発展だけでなく物的生産の高付加価値化が課題となっている地域である。ロシア極東地域の農業と中国東北地方との関わりは、それゆえに特別な文脈がある。本稿では、このプログラムにおける農業部門での地域間協力に着目し、中国東北地域からのロシア極東地域農業への投資がロシア極東地域にどのような課題を突きつけているかについて検討したい。

2. 期待高まる農業開発におけるロシア極東地域の不安

ロシア連邦経済発展省アンドレイ・スレプネフ事務次官の次の言葉は、ロシア極東地域農業を象徴している。

「我々には空いた土地がある。開かれた可能性がある。それらはまだ利用されていないだけである。なぜなら、そこには住民が少ないからだ。」¹

これはロシア極東地域を含むロシアでのおよそ 20 件の農業投資プロジェクトを APEC 諸国に提案するとの報道においてなされた発言である。ロシアでの農産物加工と輸出をロシアで組織するよう APEC 諸国、特に、ベトナム、シンガポール、タイ、日本に提案するという旨の報道であった。そのプロジェクトのために、ロシアでは 15 万から 20 万ヘクタール規模の広大な土地を用意するとのことである。東シベリアおよびロシア極東地域では、耕作地の 50% 近くが放棄されたままになっており、今後 30 年から 50 年間に温暖化の影響で主要作物の生産性は 11% から 14% 向上するとの推計もあり²、ロシア政府としても農作地はあっても人口過少で耕作されないロシア極東地域に外国投資を呼び込んで、地域経済発展の一助としようとする目論見があるようだ。沿海地方では、すでに現代重工業など韓国系 11 社が農場を経営し農地総面積は約 7 万ヘクタールに及ぶという。大豆、トウモ

¹Gazeta.ru: <http://www.gazeta.ru/business/2012/01/26/3975765.shtml> (2012.1.26 付記事：2012 年 2 月 17 日取得)

² 同上。

ロコシなどの穀物生産を行っている模様である。日本も北海道の農業法人や農業関連企業など 10 社が共同でハバロフスク市郊外に千ヘクタールの農場を開く計画があり、アムール州では北朝鮮がアムール州と共同で農業開発を行う（朝日新聞 2012 年 2 月 19 日付）。

ただし、中国からの農業投資となると、ロシア極東地域側の受け止め方は複雑である。中国黒龍江省企業がロシアに置く農場、拠点の総面積はすでに 2009 年末で約 34 万 7 千ヘクタールにも及ぶという（朝日新聞 2012 年 2 月 19 日付）。農業分野における国境を挟んだ両国の協力に中国企業は活気づいている。黒竜江日報によれば、牡丹江市企業がロシア極東地域で経営している農耕地約 15 万ヘクタールがロシア極東地域の農産物消費量の 3 分の 1 を供給しており、牡丹江市政府も積極的に海外農業開発プロジェクトとして企業支援しているとのことである（Warm Topic, Vol.91, 2010）。黒竜江省黒河市では、2009 年にロシアで農業用土地 5 万 3 千ヘクタールを開発し、黒河市 27 企業が参加して大豆、小麦、トウモロコシなどの生産を行っている³。ソ連崩壊後のロシア極東地域は中国東北地方の安価な農産物の輸入を行い、市場には中国産農産物が浸透していた。いまでは、中国側国境地域企業は、本格的にロシア側での農業経営に乗り出し、それがロシア極東地域の農産物市場ですでに確固たる地位を築きあげている。ただ、忘れてはならないのは、ロシア極東地域は中国からの経済圧力と人口圧力を脅威として中国脅威論が盛んに議論されてきた地域である。そしてこれは「ロシア指導者層が思い描く自国の地政学的利益のイメージに影響を与えて」（伊藤，2007，108）いるという。2001 年まで沿海地方知事を務めたナズドラチェンコは、強硬な中国脅威論者であったことは有名であるが、中国脅威論は 1990 年代のロシア極東地域において「本来強い補完性が存在する中国に対し、むしろその依存度を低下させようとする地方政府のモチベーションを強め」（堀内，2008，279）る状況にあったことをしっかり押さえておく必要がある。上述の農業投資プロジェクトにおいても、ロシア極東地域の農地活用において中国との協力に期待を寄せつつも、いざ中国からの投資を呼び込もうとするとある種のブレーキがかかる文脈がこの地域にはある。

このことは、北朝鮮の農地借り上げによる農業事業におけるアムール州のオレグ・コジェミャコ知事の一連の発言が注目される。コジェミャコ知事は、北朝鮮総領事との会談で未開墾地に限った大規模な農業開発を北朝鮮と実施することを表明し、アムール州側は燃料と種子の提供の対価として出来上がった作物を同等分受け取ることに合意した。同時に、アムール州は北朝鮮代表と林業分野で北朝鮮労働者の受入を 10%増やすことにも合意し、コジェミャコ知事はバム鉄道路線の老朽化した家屋からの移住プログラムにおいて、近い将来アムール州の建設現場では数百人の北朝鮮労働者が働くことになる」とし、北朝鮮との協力を歓迎している⁴。一方、コジェミャコ知事は、北朝鮮との農業開発に関しては、農業用地を 1 ヘクタールも外国人に貸与することはないとし、北朝鮮企業との共同事業はあくまでロシア企業を介在させた未利用地における国家ベースでの事業であるとし、不法に土地の貸与を受けようとする試みは必ず阻止し、「我らの大地は我らの手によるものでなければならない」と述べている⁵。北朝鮮との農業開発は、主に北朝鮮への食糧供給を主眼に

³ 中国国際放送局報道：http://japanese.cri.cn/881/2010/02/07/145s154489.htm

⁴ http://dv.ria.ru/politics/20120119/82094776.html（2012 年 1 月 27 日取得）

⁵ http://www.pravda.ru/news/economics/28-02-2012/1109596-priamurje-0/（2012 年 3

おいたものであり、それが地元農家や中国農業企業と競争になるわけではない。それにもかかわらず、農地貸与に敏感に成らざるをえず、上述のように歓迎と警戒の言葉を並べなければならない環境がアムール州にある。沿海地方やハバロフスク州と異なり、中国にしか国際的な出口を持たないアムール州は、ユダヤ自治州と並んで中国への依存が他の連邦構成主体に比べ著しく高い。アムール州の農業開発の担い手は事実上中国の黒龍江省企業であり、アムール州が中国以外からの農業投資を呼び込みたいが、外国企業との農業開発が結局は中国ばかりを呼び込むことになるジレンマに苦しんでいるからに他ならない。

3. ロシア極東地域の農業の課題

プログラムでは、アムール州に農業技術移転センターを設立すること、労働活動面での中露協力の強化として、請負・下請などにおける農業、畜産、建設などのプロジェクトを通じて両国の国民が両国で短期に労働活動を行うことについて協力を発展させることが謳われている。さらに、個別プロジェクトとしては、アムール州と沿海地方とユダヤ自治州において「農産物生産における協力プロジェクト」がとりあげられており、また、ユダヤ自治州では、畜産に関わるものとして養豚複合体企業の設立、農産物加工に関わるものとして大豆加工企業の設立などがプロジェクトとして挙げられている。中国企業をロシア極東地域内に呼び込むことが、ロシア側にとってのプロジェクトの意義なのである。従来、ソ連崩壊後のロシア極東地域は中国東北地方の安価な農産物の輸入を行い、市場には中国産農産物が浸透していた。輸入代替的に農業生産と加工をロシア極東地域内に呼び込もうというわけではある。すでに冒頭で述べたように、中国側国境地域企業は、本格的にロシア側での農業経営に乗り出し、それがロシア極東地域の農産物市場ですでに確固たる地位を築きあげている。

なぜ、これほどまでにロシア極東の農業分野に中国は入り込むことができたのだろうか。

ロシアは、20 世紀初頭までは世界最大の穀物輸出大国であった。1973 年以降、穀物輸入国へと変遷したが、近年小麦輸出国となって再び世界市場に登場し、市場関係者に注目を浴びるようになってきている。ただし、ロシア極東地域は旧ソ連時代には旧ソ連各地域からの農産物への依存が高かったし、ソ連崩壊後においては中国を中心とする輸入に依存するようになっていた。

ロシアの農業経営には、3つの形態がある。農業企業、農民（フェルメル）経営、住民経営である。1991 年にコルホーズ・ソフホーズといった集団農場の改組・再登録が進められ、多くの集団農場が株式会社化したり、合資会社や新型協同組合や農民経営に移行したりした。住民経営は、農村住民の住居に付属した土地で営まれる個人宅地付属地での農業生産および庭園區画・菜園區画・ダーチャ（別邸）区画などにおける農業生産をさし、非営利活動であり生活防衛的・自給的性格をもつ生産である（野村・池田，2004）。ロシアの農業総生産のうち、農業企業は 48.1%，農民経営は、8.5%，住民経営が 43.8%となっており（2008 年現在）、商業用でない住民経営を除けばほとんどが農業企業による生産ということになるが、住民経営の比率に見られるように自給用の農業生産が著しく高いとこ

ろにロシア農業のいびつさがある。農民経営は、近年穀物生産やひまわり種子生産において存在感を示している⁶。穀物については、ロシアの総生産量の約 2 割、ひまわり種子については 3 割を農民経営が担っている。その他は、工業用てんさいや野菜を 1 割ほど担う程度で、目立った存在ではない。住民経営において、ジャガイモ、野菜、果物を生産し、住民はそれによって自給している。ロシア農業の輸出品として穀物生産が伸びるのは、農業企業や農民経営において、住民経営と競合しない穀物生産が核となる生産品であることに由来する⁷。

ロシアの農用地には、耕地、牧草地、牧場が含まれる。ロシアでは、農用地、そして穀物や野菜を栽培する耕地、そしてそのうちの作付面積ともに、市場経済化以降急速に減少した。特にロシア極東地域の農用地面積、耕地面積、作付面積ともに、ロシア連邦全体の減少率を大幅に上回る減少を記録している（表 1）。耕地面積および作付面積がこれほどまでに減少したということは、休耕というより耕作放棄地が市場経済化以降拡大していることを表している。

表 1 農用地・耕地面積の減少

		1990	1997	2006	1990-2006 年減少率
ロシア極東地域 (千ヘクタール)	農用地面積	6648.0	5723.8	3142.1	-52.7%
	耕地面積	3191.9	2657.4	1604.0	-49.7%
	作付面積	2892.4	1752.8	1276.8	-55.9%
ロシア連邦全体 (百万ヘクタール)	農用地面積	213.8	206.2	166.0	-22.4%
	耕地面積	131.8	124.5	102.1	-22.5%
	作付面積	117.7	96.6	77.1	-34.5%

出典：『ロシアの農業』（1998 年度版）および『ロシアの地域』（2008 年度版）より筆者作成

ロシア全体では、耕地面積の約 80.5%が農業企業、16.4%が農民経営、そして残り 3.1%が住民経営である。ロシア極東地域になると、耕地面積の約 72.4%が農業企業、21.5%が農民経営で、6.1%が住民経営である。ロシア極東地域が、全国と比べ農業企業の耕地面積比が小さく、農民経営が耕地面積でみれば盛んであるのは、アムール州とユダヤ自治州において農民経営が盛んであるからだ。アムール州では、州耕地面積の 27.1%が農民経営で、ユダヤ自治州になると州耕地面積の約半分が農民経営となっている。農民経営は、1 経営当たりロシア平均で 81 ヘクタールの土地で経営を行っているが、アムール州は 1 経営当たり 193 ヘクタール、ユダヤ自治州は 255 ヘクタールと農民経営面積は飛び抜けている。これは、アムール州などが穀物地帯であり、それゆえ大規模な経営が農民経営においても行われているからであるが、それは同時に機械と労働力が要求されることを意味する。

⁶ ひまわり種子の生産拡大は、高い買い付け価格と収益性にあり、穀物生産からひまわり種子生産への転換さえも見られるという（野部，2007）。

⁷ 特にロシア極東地域においては、中国からの安価な農産物と住民経営による農産物との競合が穀物以外の農業の発展を阻害している。

休耕地の拡大は、中国による請負農業生産の機会を増やし、農民経営の拡大は農業労働力の不足を生み出す。中国企業および中国人農業労働者のロシア極東地域への参入によって、以上のような休耕地の拡大と農民経営の拡大、そしてロシア極東地域の農業労働力不足が促進要因になっているものと考えられる。

4. 農業労働力の不足を補う中国人労働者

すでに述べたように、休耕地が増え、農民経営が拡大し、そこに中国企業が参入したり、中国人や北朝鮮からの労働者が生産請負を行ったりする背景には、農業生産を担う労働力の不足がロシア極東地域において不足している現状がある。旧ソ連時代、収穫期には工場労働者・職員、兵士や学校の学生たちを動員する援農システムがあったが、いまではそうしたシステムはロシアの農業にはなく、人手不足が顕在化している（大沼等, 2000, p.135）。労働力不足は、農業に限ったことではない。ロシア極東においてある程度の労働力を確保しなければならない製造業なども、特定の職種の労働力を確保しようとする、この問題に直面する。ロシア極東地域では、資源輸出に依存した経済からの脱却を目指し、例えば主要輸出品の丸太などに対する関税引き上げや中古車輸入関税の引き上げが行われている。問題は、これから 10 年間の露中協力関係を考えた場合に、ロシア極東地域および東シベリア地域にロシアの天然資源を利用した加工・製造の工業基盤整備は、労働力の面からして期待が持てないことにある。ロシア側にしてみれば、ロシアには技術力が中国に比べ劣っているわけではないとの自負がありながら、結局、両国国境地域での協力で製造・加工を中国側の手に渡さなければならない理由は、労働力にあるということになる。

例えば、丸太と木材加工を例としてあげてみよう。ロシア極東の森林資源は、丸太のまま中国東北地方に輸出され、中国東北地方で加工され、付加価値をつけてロシアやアジア諸国に輸出されている。ロシアは自国の木材加工業育成のために、すでに 25%にまで輸出関税が上げられており、さらに丸太輸出の実質的禁輸を意味する 80%にも及ぶ高い輸出関税を計画している。この高関税が実施されればロシア極東地域の丸太に依存してきた中国東北地方の木材加工業は大きな打撃を受ける。中国東北地方の木材加工業者は生き残りをかけてロシア極東地域での木材加工に投資する可能性がある（封, 2009）。しかし、そうした投資が実現されたとしても、それを担う労働力が不足する状態ではロシア極東地域での木材加工は中国資本と中国人労働者による操業が場所を変えて行われるにすぎないという結果になり、ますます中国人出稼ぎ労働者をロシア極東地域に呼び込まざるをえず、ロシア極東地域の人口過少・労働力不足を露呈させることになる。

さらに、現在進行している 2012 年 APEC サミット開催に合わせたウラジオストク再開発にしても、ロシア国内および旧ソ連地域からの移住者を募ったとしても必要とする労働力の 3 分の 1 か 4 分の 1 しか補充できず、中国東北地方および北朝鮮やベトナムなどその他のアジア諸国からの労働力の労働力を利用しないことには再開発は難しいといわれている（大津・アブデーエフ, 2010）。

ロシアでは中央アジア諸国からの出稼ぎ労働者がロシアの労働力不足を補充する役割、特に労働市場の底辺を担う役割を演じている。図 1 は 2008 年の各ロシア連邦構成主体における農林業就労者数に占める農林業移民労働者数の比率を表したものであるが、欧露部

シンポジウム 中ロ国境地域：共生への期待と不安

平成 24 年 3 月 16 日（金曜日） 第一セッション

南部（南部連邦管区にあたる）に黒塗りの地域、つまり農林業に従事する外国人労働者の比率が高い地域がある。ヴォルゴグラード州、アストラハン州であるが、これらの地域の農業は、ウズベク人を中心とする中央アジアとモルドバ共和国からの移民労働者によって維持されている。ロシア極東地域は中国と国境を接する沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州の4つの連邦主体が黒塗りとなっている。シベリア連邦管区においてもクラスノヤルスクでは、農林業において外国人労働者の比率が他地域に比べ高い。シベリアの南部地方は、カザフスタンが中央アジアからの出稼ぎ労働者の鉄道移動の中継地点になっているため、中央アジア諸国からの外国人労働者と中国からの労働者が共存している地域である。ロシア極東地域は中央アジア諸国からの出稼ぎ労働者にとってあまりに遠く、移動コストが高く、魅力的な地域ではないため、中国人労働者が支配的な構図となる。逆に南部連邦管区は中国人にとって遠く、南部連邦管区で働く中国人労働者は少なくなる。この構図は、図1で示された黒塗りの連邦主体の中から南部地域を代表してヴォルゴグラード州、シベリアを代表してクラスノヤルスク地方、ロシア極東地域を代表してユダヤ自治州の出身国別外国人労働者比を見れば、より鮮明にわかる（図2）。

図1 各連邦主体農林業就労者に占める農林業外国人労働者の比率（2007年，％）

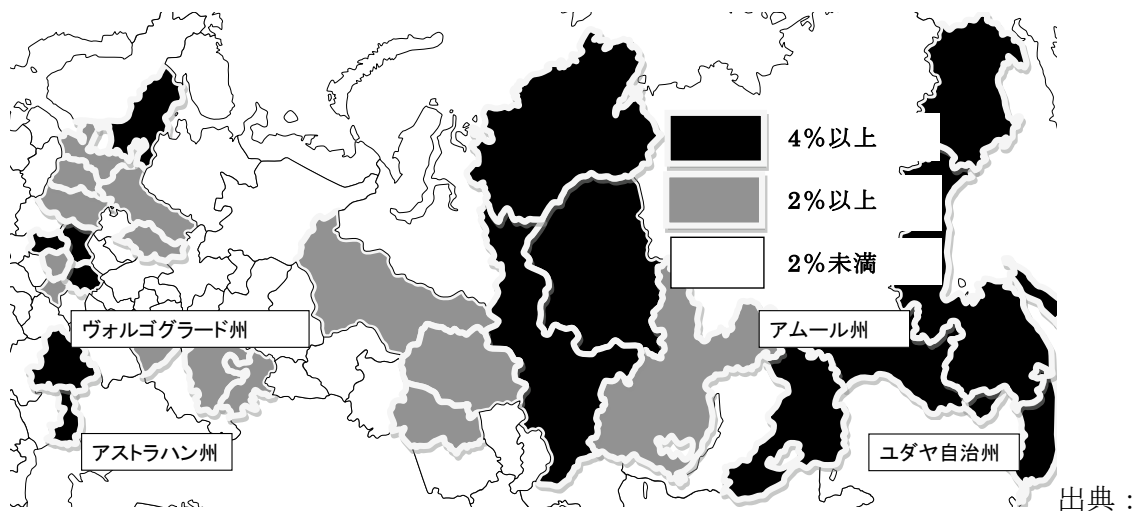


図2 南部・シベリア・極東地域3連邦主体の外国人労働者出身国構成（％，2008年）

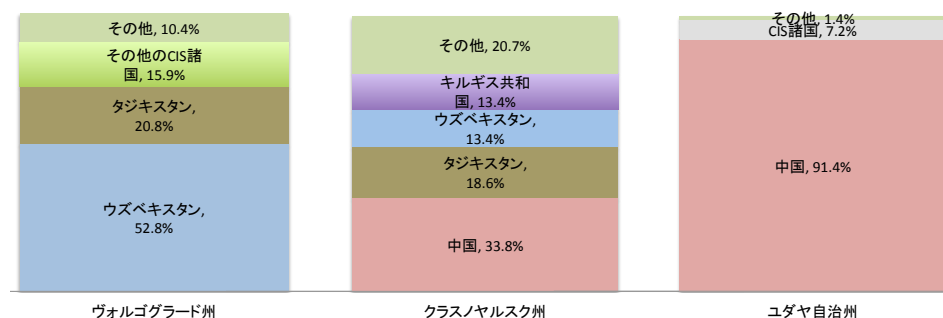


図 1 の北西連邦管区のカレリア共和国や極東連邦管区のマガダン州、またクラスノヤルスクでは、農業よりも林業関連の労働者の需要が強いかもしれない。この図に示されているのは、農林業全体の外国人労働者数のデータによるものなので、農業だけを取り出して分析することは、2008 年までの内務省データでも分からなかった。我々が入手した 2009 年の内務省資料では、逆に出身国別の各連邦構成主体別外国人労働者数のデータが入手できなくなったものの、ロシアで働く中国人労働者に関し農林業を「農業・狩猟・関連サービス活動」と「林業および関連サービス提供」とに分けてデータが示されている。このデータによれば、中国人農林業労働者のうち、約 4 分の 3 が農業に従事していることになる（表 2）。少なくとも、ロシア極東地域の南部で働く中国人の多くは農業に従事していると推察できる。

表 2 ロシアにおける中国人農林業従事者内訳（2009 年）

	人数	%
中国人労働者総計	186,492	100
農林業従事者	39,022	20.9
内訳 農業・狩猟・関連サービス活動	29,699	農林業のうち 76.1
林業および関連サービス提供	9,323	23.9

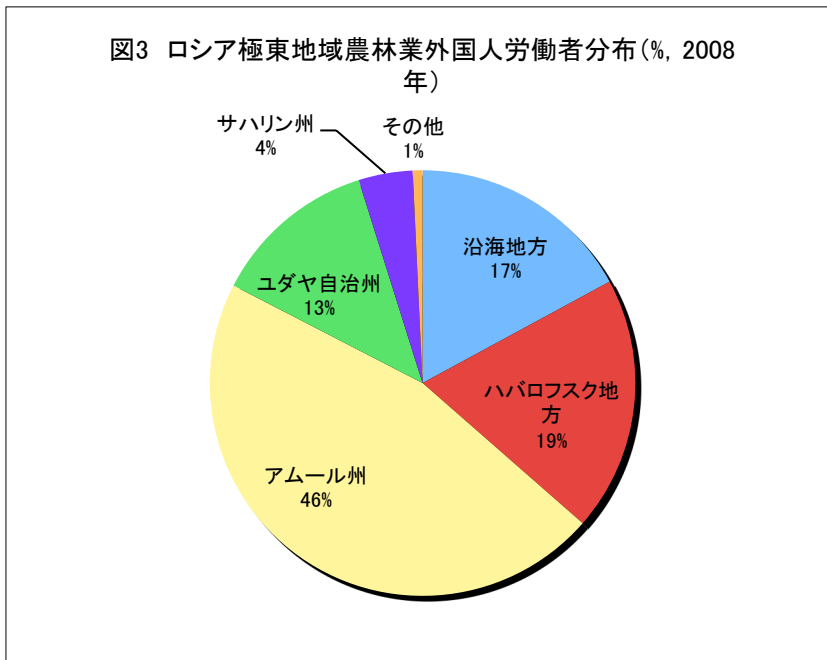
出典：連邦移民局資料より筆者作成

ロシア極東地域にはロシア帝政時代にも定着した中国人や長期滞在する中国人や季節労働者としての中国人が数多くいて、定住および長期滞在中国人だけでも 1916 年時点で 7 万 8 千人いたとされている。ただ、この時期の極東地域の農夫の役割は、中国人というよりは朝鮮人が担っていたようである（Кабузан, 1985, p.134）。

中ソ間には中ソ対立により国境貿易が禁止されていたために、労務輸出も原則禁止されていた。公式には対ソ労務輸出が再開されたのは、1988 年 2 月からである。同年、黒竜江省黒河かの農民 67 名がソ連沿海地方で農業に従事したとの記録がある。ただし、大沼らの調査においても示されているように（大沼他, 2000, p.175）、沿海地方では 1970 年代から中国人労働者、後に北朝鮮労働者が請負栽培をしており、沿海地方にはそもそも中朝口の国境地域である利点を生かして中国人労働者や北朝鮮労働者を農業に役立ててきた経緯があるようだ。

図 3 は農林業分野での外国人労働者のロシア極東地域での分布を示したものであるが、ロシア極東地域の農林業で働く外国人労働者は、圧倒的にアムール州、ハバロフスク地方、沿海地方、ユダヤ自治州のロシア極東地域南部 4 つの連邦構成主体に集中している。この図では、中国人労働者の多くが関わる林業を含むため、農業に携わる外国人労働者の分布がこれでわかるわけではない。特に、ハバロフスク地方やアムール州は林業の盛んな地域である。農業に携わる中国人は、伝統的に沿海地方に多かった。大沼らの農民経営の 90 年代後半の調査でも、沿海地方と異なり農業の基幹労働に外国人労働力を組み入れる例はなかったという（大沼他, 2000, p.209）。近年の黒竜江省企業によるロシア極東地域への農業進出を考えれば、アムール州においても農業に携わる中国人労働者が増えていること

も予想される。



出典：ロシア内務省連邦移民局資料より筆者作成

黒竜江省のマスメディアでは、シベリアや極東地域の各地方の農業部門の労働に関して賃金など様々な出稼ぎ情報が発行されている。ロシアの沿海地方と黒竜江省政府は、中国人農業労働者募集および職業訓練のセンターをロシア側に設立することについて合意文章を 2007 年に交わしている。しかし、ロシアの地元民は、低賃金と勤勉さを併せ持つ中国人労働者が労働市場で競争相手になることや、賃借した土地に中国人が定住することを恐れているとの見方もある（Ларин, 2009, p.218）。とはいえ、ロシア極東地域の農村に必要な労働力があるわけでもなく、特に収穫時期などにおいては人手不足そのものが深刻な問題になることから、中国人の農業労働者なしにはロシア極東の農業は維持できないというのが現実なのである。90 年代に失業率の高かった時期でさえ、中国人出稼ぎ労働者が減少するなか、沿海地方やアムール川流域の農村の集団農場や農民経営では地元住民を雇用せずに、休耕地を使って中国人に請負生産させていた（Загребнов, 2008）。

こうしたことを正確に統計で把握するのは難しい。クラスノヤルスク国立教育大学のダツィシェンによれば、農業労働者としての中国人労働者は統計的では捉えにくいという。なぜなら、ロシア人が何人かで農地を借用し、非正規に中国人を雇い入れているからだという（Дацышен, 2004, p.57）。また、1990 年代末ではすでに、中国人農業労働者はロシアにおいて契約労働として働こうとせず、かわりに農地を借り上げて農作物の生産を行っており、野菜生産の約半分は中国人がそのようにして生産したものであるという（Shkurkin, 2002, p.89）。大沼らの調査でも、沿海地方では中国人や北朝鮮人が契約栽培を行い、農場側が肥料と機械を提供し、収穫物を農場側が 4 割、請負側が 6 割で分配するシステムができあがっていた（大沼等, 2000, p.175）。ロシア極東地域の中国企業または

中国人労働者による請負・下請農業生産の実態を正確に把握するには、より多くの事例研究や現地調査が必要であり、我が国のロシア極東地域研究の課題といえるだろう。

5. 中露地域間農業協力は共生への道となるか

我が国はロシア極東地域と海を隔てたつきあいを余儀なくされているために、なかなか陸上国境を通じた経済交流のダイナミズムと課題を理解しづらい。陸上国境を通じた隣接性が中露国境地域の躍動や農業地域間協力を生み出している様は、なかなか進展しない日ロ経済交流の現状を踏まえると、まぶしく映るかもしれない。しかし、陸上国境を隔てて隣接するがゆえに華やかな中露協力の背後に見え隠れする相互不信が地域間協力の進展を阻害するなど、中国脅威論にかぎらず、この地域には難しい問題が数多くある。とはいえ、地域間協力というものがかけ声だけに終わらないためには、その土台に物流と人の往来といった「にぎわい」が質的にも量的にも必要である。近年の中露地域間協力は、そういう「にぎわい」を、たとえ両地域間に温度差があろうとも、冷戦崩壊以降育んできた歴史を土台としている。それは私たちが学ばなければならない経験であろう。

「ロシア連邦極東地域および東シベリア地域と中華人民共和国北東地域の地域間協力プログラム（2009-2018 年）」では、請負・下請などにおける農業を通じて労働活動面での中露協力の強化が取り上げられていることは、すでに冒頭で述べた。ロシア極東地域において休耕地が増え、労働力不足が深刻な農業において、ロシア側が中国人農業労働者や中国企業に農業生産を委託することが盛んに行われており、黒竜江省企業がそれをビジネスチャンスととらえて、積極的な事業としてロシア極東地域に乗り出していることは容易に推察できる。いつまでも資源供給地域でありつづけて自らの地域のための生産的な地域になりえないロシア極東地域経済は狭隘で歪んでいる。ロシア極東地域にとって地域内農業生産を増大させ、農民経営が成り立ち、地域のための食糧を自らの地域で生産していくことは、その意味で歓迎すべきことである。また、第二節で述べたように、韓国や日本もロシア極東地域での農業開発に強い関心を持っており、自国の食糧確保や他国への輸出のためにロシア極東地域での穀物生産に進出するケースは今後増えそうである。韓国にとっても、日本にとっても、中国にとっても、良好な輸出港をもつロシア極東地域での穀物生産は、身近な食糧供給基地としての魅力をもつ。それゆえ、ロシア極東の農業は、地域内消費だけでなく、ロシア極東地域の農業を輸出産業とする展望もある。しかし、そのためにロシア極東地域は、中露地域間協力の名の下に、中国企業の進出と中国人労働者の受入を深めることになる。ロシアの資本がこうした輸入代替と輸出産業化の展望をもつ農業生産にどのように反応するか、その担い手として地域住民がどのように関わっていけるか、これがロシア極東地域住民の間に根深い中国脅威論に再び火をともしることなく、中露国境を越えた共生の道とする指標となる。

*本稿は、科学研究費補助金基盤研究(B)「ロシア極東再開発の潜在力と限界：中ロ経済相互依存関係から見る諸課題」（課題番号：21402019）、科学研究費補助金基盤研究(A)「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的な研究」（課題番号：23251003）、および平成 22 年度特別経費事業「東アジアにおける『共生』学創成の学際

的融合研究」（富山大学）の研究成果の一部である。

参考文献

- 伊藤庄一，2007，「中ロエネルギー協力関係：戦略的パートナーシップと相互不信のジレンマ」木村汎・袴田茂樹編著『アジアに接近するロシア：その実態と意味』北海道大学出版会。
- 大津定美・Yu. アブデーエフ，2010，「北東アジア国際労働力移動とロシア極東」大津定美・韓福相・横田高明編著『北東アジアにおける経済連携の進展』日本評論社。
- 大沼盛男，佐々木洋，山村理人，2000，『ロシア極東の農業改革』お茶の水書房。
- クチュリャヴェンコ・ウラジミール，2010，「ロシア極東における中ロ経済関係の新動向」『ロシア NIS 経済速報』No.1489（3 月 5 日号）。
- 高林二郎，2006，『東アジアの工業化と技術形成：日中アセアンの経験に学ぶ』ミネルヴァ書房。
- 野村潤也・池田均，2004，「ロシア農業再編と住民経営：制度変遷の概要とサハリン州における実態」『季刊北海学園大学経済論集』Vol.52，No.1。
- 野部公一，2007，「21 世紀初頭のロシア農業：生産回復の要因と展望」『社会科学年報』（専修大学）第 41 号。
- 堀内賢志，2008，『ロシア極東地域の国際協力と地方政府：中央・地方関係からの分析』国際書院。
- 封安全，2009，「ロシアの木材輸出の新展開：対中国貿易を中心に」『スラブ研究』No.56。
- Sgkurkin, Anatolii, 2002, Chinese in the Labour Market of the Russian Far East, eds., Pal Nyiri and Igor Saveliev, Globalizing Chinese Migration: Trends in Europe and Asia, Ashgate.
- Дацышен, В.Г., 2004, Гастарбайтеры на востоке России: Масштабы явления, перспективы и проблемы, ред., В.И. Дятлов, Мост через Амур: Внешние миграции и мигранты в Сибири и на Дальнем Востоке, Издательство «Ноталис».
- Загребнов, Е., 2008, Экономическая организация китайской миграции на российский Дальний Восток после распада СССР, Демоскоп Weekly No.315-316: <http://demoscope.ru/weekly/2008/0315/analit05.php>.
- Кабузан, В.М., 1985, Дальневосточный край в XVII-начале XX вв. (1640-1917), Издательство «Наука».
- Ларин, А. Г., 2009, Китайские мигранты в России, Восточная книга.